

令和6年

第1回市議会定例会 議案第22号

令和5(2023)年度函館市水道事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和5(2023)年度函館市水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「5,364メートル」を「6,256メートル」に、「790メートル」を「809メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,697,508千円	△ 10,493千円	4,687,015千円
第1項 水道事業 営業費用	4,295,288千円	△ 1千円	4,295,287千円
第4項 営業外費用	277,221千円	△ 10,492千円	266,729千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,653,554千円」を「1,675,230千円」に、「151,185千円」を「161,721千円」に、「685,862千円」を「697,002千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,814,457千円	168,268千円	1,982,725千円
第1項 企業債	1,152,000千円	54,500千円	1,206,500千円
第2項 出資金	71,867千円	40,200千円	112,067千円
第4項 国庫補助金	143,733千円	80,400千円	224,133千円
第6項 工事補償金	377,154千円	△ 6,832千円	370,322千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,468,011千円	189,944千円	3,657,955千円
第1項 建設改良費	2,350,844千円	189,944千円	2,540,788千円

第5条 予算第5条中「95,985千円」を「84,834千円」に、「761千円」を「639千円」に、「95,224千円」を「84,195千円」に改める。

第6条 予算第7条中「1,152,000千円」を「1,206,500千円」に改める。

第7条 予算第10条中「904,018千円」を「904,017千円」に改める。

令和6年2月22日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,697,508 ^{千円}	△ 10,493 ^{千円}	4,687,015 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,295,288	△ 1	4,295,287	
		6 総 係 費	436,415	△ 1	436,414	退職給付費を補正
	4 営業外費用		277,221	△ 10,492	266,729	
		2 消費税及び地方消費税	96,883	△ 10,536	86,347	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,231	44	1,275	その他雑支出を補正

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的収入			1,814,457 ^{千円}	168,268 ^{千円}	1,982,725 ^{千円}	
	1 企業債		1,152,000	54,500	1,206,500	
		1 企業債	1,152,000	54,500	1,206,500	原水及び浄水施設事業費企業債「175,800千円」を「167,500千円」に、配水施設事業費企業債「889,600千円」を「951,600千円」に、東部地区水道施設事業費企業債「57,100千円」を「57,900千円」に改める。
	2 出 資 金		71,867	40,200	112,067	
		1 出 資 金	71,867	40,200	112,067	出資金「71,867千円」を「112,067千円」に改める。
	4 国庫補助金		143,733	80,400	224,133	
		1 国庫補助金	143,733	80,400	224,133	国庫補助金「143,733千円」を「224,133千円」に改める。

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
	6 工事補償金		377,154 ^{千円}	△ 6,832 ^{千円}	370,322 ^{千円}	
		1 工事補償金	377,154	△ 6,832	370,322	工事補償金「377,154千円」を「370,322千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的支出			3,468,011 ^{千円}	189,944 ^{千円}	3,657,955 ^{千円}	
	1 建設改良費		2,350,844	189,944	2,540,788	
		1 水道事業 建設改良費	2,108,920	190,197	2,299,117	原水及び浄水施設事業費「360,057千円」を「350,176千円」に、配水施設事業費「1,614,545千円」を「1,818,761千円」に改め、堀川的場1号工事費を加え、東部地区水道施設事業費「78,087千円」を「73,949千円」に改める。
		2 温泉事業 建設改良費	27,038	△ 253	26,785	温泉供給設備事業費「27,038千円」を「26,785千円」に改める。

令和5年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,443
減価償却費	1,652,954
固定資産除却費	40,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	396
長期前受金戻入額	△ 243,197
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	179,107
有形固定資産売却損益 (△は益)	757
小計	1,614,080
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 179,107
未払消費税等の増減額	29,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,298

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,540,788
有形固定資産の売却による収入	421
国庫補助金等による収入	224,133
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,282
その他収入	370,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,876,630

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,206,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,117,167
他会計からの出資による収入	112,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,400

資金増加額 (又は減少額)	△ 210,932
資金期首残高	4,216,860
資金期末残高	4,005,928

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(8) 114	684	478,302	261,230	740,216	160,536	900,752
補 正 前	1	(8) 114	684	478,302	261,231	740,217	160,536	900,753
比 較		()			△ 1	△ 1		△ 1

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	8,208	13,018	5,515	8,350	9,877	18,598	105,382	80,469	249,417	11,814	261,231	
比 較										△ 1	△ 1	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	() 112	684	457,351	255,673	713,708	155,606	869,314
補 正 前	1	() 112	684	457,351	255,674	713,709	155,606	869,315
比 較		()			△ 1	△ 1		△ 1

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	8,208	13,018	5,515	7,347	9,877	18,530	101,060	80,469	244,024	11,650	255,674	
比 較										△ 1	△ 1	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(8) 2		20,951	5,557	26,508	4,930	31,438
補 正 前		(8) 2		20,951	5,557	26,508	4,930	31,438
比 較		()						

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	1,003	68	4,322	5,393	164	5,557	
比 較							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
手 当 等	△ 1	退職手当の増減分	△ 1	職員の変動及びその他の減	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画									前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込) 額	当 該 年 度			当 該 年 度 末 ま			翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総							
			年 度	年 割 額			左 の 財 源 内 訳							支 払 義 務 発 生 予 定 額			支 払 義 務 発 生 予 定 額			支 払 義 務 発 生 予 定 額			額 に 対 す る							
				補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	企 業 債			自 己 資 金				補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前	補正後			
							の 額	の 額	の 額	の 額	の 額																	の 額	の 額	の 額
1 資本的支出	1 建設改良費	旭岡浄水場 整備事業	5	761	△ 122	639	600	△ 100	500	161	△ 22	139			761	△ 122	639	761	△ 122	639						0.8	0.8			
			6	95,224	△ 11,029	84,195	78,000	△ 9,400	68,600	17,224	△ 1,629	15,595														95,224	△ 11,029	84,195		
			計	95,985	△ 11,151	84,834	78,600	△ 9,500	69,100	17,385	△ 1,651	15,734			761	△ 122	639	761	△ 122	639	95,224	△ 11,029	84,195	0.8	0.8					

令和5年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	70,143,802		
減価償却累計額	<u>△37,747,182</u>	千円	32,396,620
(2) 温泉事業有形固定資産	710,924		
減価償却累計額	<u>△ 353,748</u>		357,176
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 173,435</u>		279,212
有形固定資産合計		千円	33,033,008
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計			千円 33,037,299

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,005,928
(2) 未 収 金		487,996

貸倒引当金	千円	千円
	△ 6,120	481,876
流動資産合計		千円 <u>4,487,804</u>
資産合計		<u><u>37,525,103</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		17,875,652
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,134,016</u>	
引当金合計		<u>1,134,016</u>
固定負債合計		19,009,668
4 流動負債		
(1) 企業債		1,119,910
(2) 未払金		1,097,087
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	62,187	
ロ 法定福利費引当金	<u>13,085</u>	
引当金合計		75,272
(4) 下水道使用料預り金		70,583
(5) その他流動負債		<u>10,208</u>

	流動負債合計	千円 2,373,060
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 8,768,568
	収益化累計額	<u>△5,253,929</u>
	繰延収益合計	<u>3,514,639</u>
	負債合計	24,897,367
	資本の部	
6	資本金	9,836,140
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	255,395
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2,536,201</u>
	利益剰余金合計	<u>2,536,201</u>
	剰余金合計	<u>2,791,596</u>
	資本合計	<u>12,627,736</u>
	負債資本合計	<u>37,525,103</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、547,985千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,081,233	83,120	47,129	4,211,482
営業費用	4,137,084	77,983	32,686	4,247,753
営業損益	△ 55,851	5,137	14,443	△ 36,271
経常損益	11,234	7,411	13,555	32,200
セグメント資産	36,590,762	450,862	483,479	37,525,103
セグメント負債	24,531,856	20,676	344,835	24,897,367
その他の項目				
他会計繰入金 (収益的収入)	32,192			32,192
減価償却費	1,616,135	19,630	17,189	1,652,954
特別損失	757			757
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	648,670	△ 1,601	△ 17,189	629,880

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 21,329千円

1年超 17,889千円

合計 39,218千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,668千円を処理するため、貸倒引当金3,668千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として59,433千円を支給するため、退職給付引当金59,433千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として74,292千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金74,292千円を使用する。